

平成29年7月実施

第3回

地方公会計 検定[®]

③ 級 問 題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計  検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の〔資料〕に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい（企業会計を前提とする）。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕 当期のA株式会社における取引

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 75,000 千円

土地の売却によるもの 10,600 千円

(帳簿価額 10,000 千円の土地を売却したものである)

貸付金の回収によるもの 2,000 千円

利息の受取りによるもの 150 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 41,200 千円

諸経費の支払いによるもの 19,400 千円

借入金の返済によるもの 1,500 千円

利息の支払いによるもの 100 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 3,500 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取手数料のうち 800 千円を次期に繰り延べる。

【選択肢】

1. 10,750 千円 2. 11,250 千円 3. 12,350 千円 4. 12,850 千円 5. 25,550 千円

問題 2 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 給料 350,000 円（支給総額）の支払いに際し、源泉所得税 17,000 円と社会保険料 7,000 円を差引いた残額を現金で支払った。

(借)	給	料	374,000	(貸)	預	り	金	24,000
					現		金	350,000

- イ. かねてより建設中の建物が完成し、引き渡しを受けた。なお、当該建物の契約金額（5,000,000 円）の一部 2,000,000 円は前期中に支払っているため、残額を当期に現金にて支払った。

(借)	建	物	5,000,000	(貸)	建	設	仮	勘	定	2,000,000
					現		金			3,000,000

- ウ. 貸付先の甲商店が倒産し、貸付金 400,000 円が回収不能となった。なお、当該貸付金は前期以前に貸し付けたものであり、貸倒引当金の残高は 300,000 円である。

(借)	貸	倒	損	失	100,000	(貸)	現	金	100,000
-----	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---------

- エ. 決算（3月31日）において、当期10月1日に借り入れた借入金 1,000,000 円の利息の見越し計上を行う。当該借入金は2年後に返済する予定であり、利率年 3.6%、利払日は毎年9月末日（後払い）の契約となっている。利息計算は月割計算による。

(借)	支	払	利	息	18,000	(貸)	未	払	利	息	18,000
-----	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	--------

【選択肢】

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 保有していた取得価額 5,000,000 円の土地を 4,800,000 円で売却し、代金は後日受け取ることにした。

(借)	未収金	4,800,000	(貸)	土地	5,000,000
	固定資産売却損	200,000			

イ. 土地 8,000,000 円を購入し、仲介手数料 240,000 円とともに現金で支払った。

(借)	土地	8,240,000	(貸)	現金	8,240,000
-----	----	-----------	-----	----	-----------

ウ. 売買目的で保有するA社株式のうち、50株を1株3,000円で売却し、代金は現金で受け取った。
なお、当該株式は1株3,200円で100株取得していたものであった。

(借)	現金	160,000	(貸)	売買目的有価証券	150,000
				有価証券売却益	10,000

エ. 売買目的としてB社株式30株を1株につき5,500円で購入し、代金は売買手数料2,000円とともに現金にて支払った。

(借)	売買目的有価証券	165,000	(貸)	現金	167,000
	支払手数料	2,000			

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

(単位：円)

借	方	勘	定	科	目	貸	方
1,260,000		現			金		
	270,000	貸		付	金		
	590,000	備			品		
		借		入	金		350,000
		貸	倒	引	当	金	800
		減	価	償	却	累	計
						額	177,000
		資		本	金		1,000,000
		受	取	手	数	料	3,901,000
		受	取	利	息		12,000
		雑			益		700
2,640,000		給			料		
624,000		支	払	家	賃		
45,500		保		険	料		
12,000		消		耗	品	費	
5,441,500							5,441,500

期末修正事項

- (1) 貸付金の残高のうち、1%は将来回収不能になると見込まれるため、貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- (2) 翌期 5 月末日に支払う予定の従業員賞与 360,000 円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 5 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 12 月 1 日から 5 月 31 日である。月割計算によること。
- (3) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 6 年とし、定額法によって減価償却を行う。なお、備品はすべて過年度に取得したものである。
- (4) 消耗品の未使用高は 3,000 円である。決算にあたり適切に処理する。
- (5) 支払家賃のうち、前払額は 48,000 円である。決算にあたり適切に処理する。

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	(ア)	受取利息	()
保険料	()	雑益	()
貸倒引当金繰入	(イ)		
賞与引当金繰入	()		
減価償却費	()		
消耗品費	()		
当期純利益	()		
	()		()

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金	()	借入金	()
貸付金	()	賞与引当金	(エ)
貸倒引当金	(△)	資本金	()
	()	当期純利益	()
消耗品	()		
前払家賃	()		
備品	()		
減価償却累計額	(△)		
	(ウ)		
	()		()

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 48,000 2. 84,000 3. 576,000 4. 624,000 5. 672,000

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 800 2. 1,900 3. 2,700 4. 3,500 5. 5,900

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 88,500 2. 177,000 3. 265,500 4. 324,500 5. 590,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 120,000 2. 180,000 3. 240,000 4. 300,000 5. 360,000

問題 8 地方公会計における資産・負債・純資産に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部またはすべてを有するものをいう。
- イ. 物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上される。
- ウ. 投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金などは、投資その他の資産の区分に計上される。
- エ. 1年内償還予定地方債、未払金、退職手当引当金などは、流動負債の区分に計上される。
- オ. 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭の形態で保有される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウオ 5. イウオ

問題 9 地方公会計における資金収支計算書に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 人件費支出や物件費等支出は、資金収支計算書上、業務費用支出の区分に計上される。
- イ. 補助金等支出や社会保障給付支出は、資金収支計算書上、移転費用支出の区分に計上される。
- ウ. 基金取崩収入や貸付金元金回収収入は、資金収支計算書上、投資活動収入の区分に計上される。
- エ. 地方債発行収入や税収等収入は、資金収支計算書上、財務活動収入の区分に計上される。
- オ. 地方債償還支出や支払利息支出は、資金収支計算書上、財務活動支出の区分に計上される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウオ 5. イウオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A県は地方債 60,000,000 円を発行した。

地方債発行収入	60,000,000	地方債	60,000,000
---------	------------	-----	------------

イ. B市は、住民税の延滞金や加算金など 2,000,000 円を収受した。

税込等収入	2,000,000	税込等	2,000,000
-------	-----------	-----	-----------

ウ. C市は、市議会議員に当月分の報酬として 30,000,000 円を支払った。

職員給与費	30,000,000	人件費支出	30,000,000
-------	------------	-------	------------

エ. D市は、業務の一部を民間に委託しているが、それに係る補助金として 3,000,000 円を支払った。

補助金等	3,000,000	補助金等支出	3,000,000
------	-----------	--------	-----------

オ. E市は、郵便代金として 3,200,000 円を支払った。

物件費	3,200,000	物件費等支出	3,200,000
-----	-----------	--------	-----------

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. アウオ 4. アエオ 5. イエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. F県は、かつて発行していた地方債 300,000,000 円（1年内償還予定分）を償還し、その利息 6,000,000 円とともに支払った。

1年内償還予定地方債	300,000,000	地方債償還支出	300,000,000
支払利息	6,000,000	支払利息支出	6,000,000

イ. G市では、前年度末に計上した公共施設用の土地購入の未払代金 75,000,000 円を、当年度に全額支払った。

未払金	75,000,000	公共施設等整備費支出	75,000,000
-----	------------	------------	------------

ウ. H市では、減価償却費として、建物につき 5,000,000 円、ソフトウェアにつき 1,000,000 円をそれぞれ計上した。

減価償却費	6,000,000	建物減価償却累計額	5,000,000
		ソフトウェア減価償却累計額	1,000,000

エ. I市では、建物に係る維持修繕費として 4,500,000 円を支払ったが、当初は物件費として処理していたため、修正を行った。

維持修繕費	4,500,000	物件費	4,500,000
-------	-----------	-----	-----------

オ. J市では、退職する職員への退職金支給に備え、退職手当引当金 15,000,000 円を計上した。

職員給与費	15,000,000	退職手当引当金	15,000,000
-------	------------	---------	------------

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 12 地方公会計における次のア～クの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

〔資料〕 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 30,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 500,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 3,000,000 円を回収した。
- エ. 銀行から一時的に 15,000,000 円を借り入れた。
- オ. 地方債 25,000,000 円（元本部分）を償還した。
- カ. 職員に当月分の給料 20,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた建物（帳簿価額 10,000,000 円）を除却した。
- ク. 地方債の利息として 400,000 円を支払った。

【選択肢】

- 1. 100,000 円
- 2. 3,100,000 円
- 3. 10,100,000 円
- 4. 13,100,000 円
- 5. 15,100,000 円

問題 13 以下のア～クの資産のうち、インフラ資産に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 河川
- イ. 港湾
- ウ. 観光施設
- エ. 公営住宅
- オ. 公共下水道
- カ. 児童公園
- キ. 図書館
- ク. 橋梁

【選択肢】

1. アイオカ 2. アイオク 3. アイウカク 4. アイオカク 5. アイオカキク

問題 14 地方公会計における固定資産に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 固定資産の取得価額には、原則として消費税相当額は含めない。
- イ. 道路の取得価額には、道路そのものの取得にかかる直接的な対価のほか、街灯、ガードレール、標識等の附属設備の価格を原則として含める。
- ウ. 償却資産が耐用年数を経過した後においても存在する場合は、備忘価額1円を計上する。これは、無形固定資産についても同様である。
- エ. 新規調達物件については、減価償却は翌年度から開始することを原則とする。
- オ. 建設仮勘定から本勘定への振替は、一部完成の時点でも行うことができる。

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 15 地方公会計におけるリース資産に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 所有権移転外ファイナンス・リース取引で貸手の購入価額が判明している場合、貸手の購入価額をもってリース資産の取得価額とする。
- イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引で貸手の購入価額が不明な場合、リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額をリース資産の取得価額とする。
- ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引で貸手の購入価額が不明な場合、リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額をリース資産の取得価額とする。
- エ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引により取得した資産については、経済的使用可能予測期間を耐用年数として減価償却を行う。
- オ. 所有権移転ファイナンス・リースでも所有権移転外ファイナンス・リースでも、リース資産の減価償却方法は定額法による。

【選択肢】

1. アイオ 2. アウオ 3. イウオ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 16 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。

〔資料〕 備品の減価償却に関する資料

取得日：平成21年9月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：3,000,000円

減価償却方法：定額法（残存価額ゼロ）

耐用年数：15年

償却率：0.067

【選択肢】

- 1. 1,191,000円
- 2. 1,392,000円
- 3. 1,593,000円
- 4. 1,608,000円
- 5. 1,809,000円

問題 17～18 次の〔資料〕に基づいてK市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

税込等収入	4,800 百万円	国県等補助金収入	3,000 百万円
地方債発行収入	2,000 百万円	使用料及び手数料収入	50 百万円
資産売却収入	800 百万円		

（帳簿価額 1,000 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,500 百万円	物件費等支出	3,300 百万円
補助金等支出	700 百万円	支払利息支出	500 百万円
社会保障給付支出	1,800 百万円	災害復旧事業費支出	600 百万円
地方債償還支出	1,200 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	31,200 百万円		
減価償却費	700 百万円		
資産評価差額等	500 百万円（評価増）		

問題 17 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 9,050 百万円 2. 9,550 百万円 3. 9,750 百万円 4. 10,050 百万円 5. 10,250 百万円

問題 18 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 28,550 百万円 2. 28,750 百万円 3. 29,250 百万円 4. 29,750 百万円
5. 29,950 百万円

問題 19～21 次の資料に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。なお、当期は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 748 百万円を収受した。
- (2) 地方債 500 百万円を発行した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 786 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 73 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 211 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 68 百万円を収受した。
- (7) 県から体育館建設の補助金として 300 百万円を受取った。
- (8) 消耗品 23 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (9) 建物の賃借料として 42 百万円を支払った。
- (10) 新聞への広告掲載料として 30 百万円を支払った。
- (11) 地方債の利息として 22 百万円を支出した。
- (12) 減価償却費 118 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			(イ)	
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費				
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税込等				
国県等補助金				
合計	(ア)			(ウ)

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,921 百万円 2. 2,931 百万円 3. 2,939 百万円 4. 2,949 百万円 5. 2,991 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 311 百万円 2. 407 百万円 3. 419 百万円 4. 429 百万円 5. 447 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,712 百万円 2. 1,724 百万円 3. 1,734 百万円 4. 1,744 百万円 5. 1,752 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、M市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,200 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 58 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,194 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 174 百万円

その他の収入（雑収入） 6 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 125 百万円

資産売却収入 185 百万円

（保有する土地（帳簿価額 200 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 180 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 782 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 210 百万円ある。）

物件費等支出 401 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 24 百万円ある。）

支払利息支出 36 百万円

補助金等支出 27 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 220 百万円

（建物の取得に係るものである。）

長期貸付金支出 50 百万円

災害復旧事業費支出 76 百万円

地方債償還支出 210 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 24 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 212 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,252	地方債	1,250
建物	1,373	流動負債	
減価償却累計額	△416	未払金	24
流動資産		賞与等引当金	210
現金預金	153	純資産	936
未収金	58		

問題 22 貸借対照表における固定資産の合計金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,205 百万円 2. 2,220 百万円 3. 2,255 百万円 4. 2,270 百万円 5. 2,303 百万円

問題 23 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 68 百万円 2. 92 百万円 3. 197 百万円 4. 211 百万円 5. 221 百万円

問題 24 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,046 百万円 2. 1,096 百万円 3. 1,102 百万円 4. 1,120 百万円 5. 1,126 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,083 百万円 2. 1,129 百万円 3. 1,135 百万円 4. 1,159 百万円 5. 1,183 百万円